

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)R5年度 の人件費率
R6年度	人 24,446	千円 20,742,687	千円 666,831	千円 2,339,392	% 11.3	% 11.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

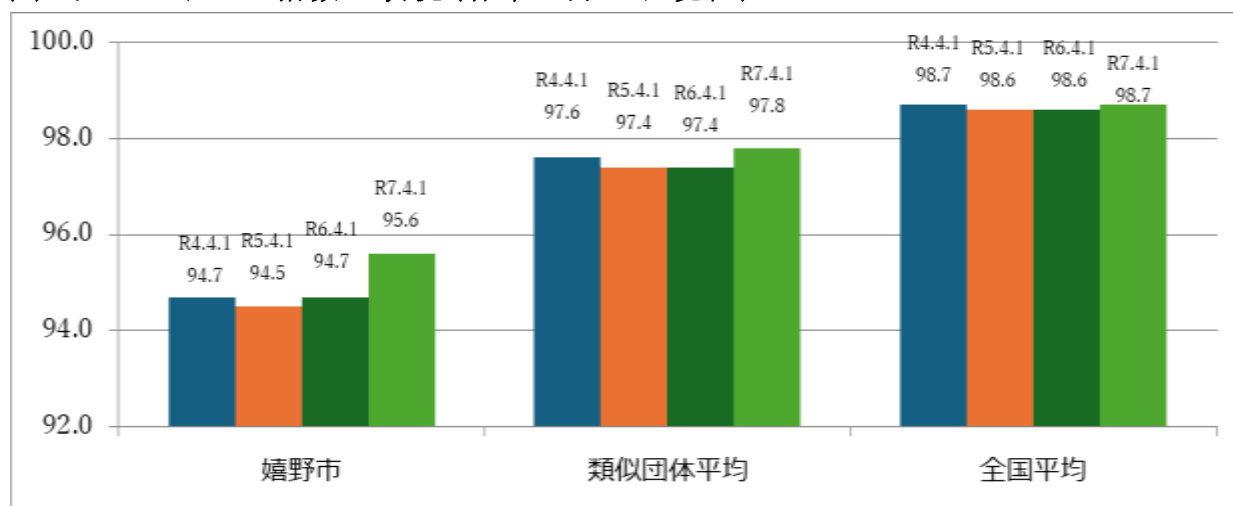
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6年度	人 210	千円 706,778	千円 131,077	千円 321,902	千円 1,159,757	千円 5,523	千円 6,072

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以降に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号棒をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し 実施済

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。）

② その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	42.2歳	321,098円	375,309円	349,864円
佐賀県	40.9歳	327,436円	386,850円	352,056円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.3歳	325,047円	385,324円	355,048円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	56.0歳	1人	—	—	—
佐賀県	56.6歳	38人	326,321円	354,189円	334,308円
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円
類似団体	53.3歳	10人	308,699円	337,304円	323,663円

※技能労務職については職員数が1人のため、公表を控えます。

（注）1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	嬉野市	佐賀県	国
一般行政職	大 学 卒	220,700円	220,000円
	高 校 卒	188,100円	188,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	287,400円	353,957円	380,467円
	高 校 卒	255,200円	—	—

※技能労務職については職員数が1人のため公表を控えます。

（注）1 対象となる職員がない欄については、「ハイフン(—)」としています。

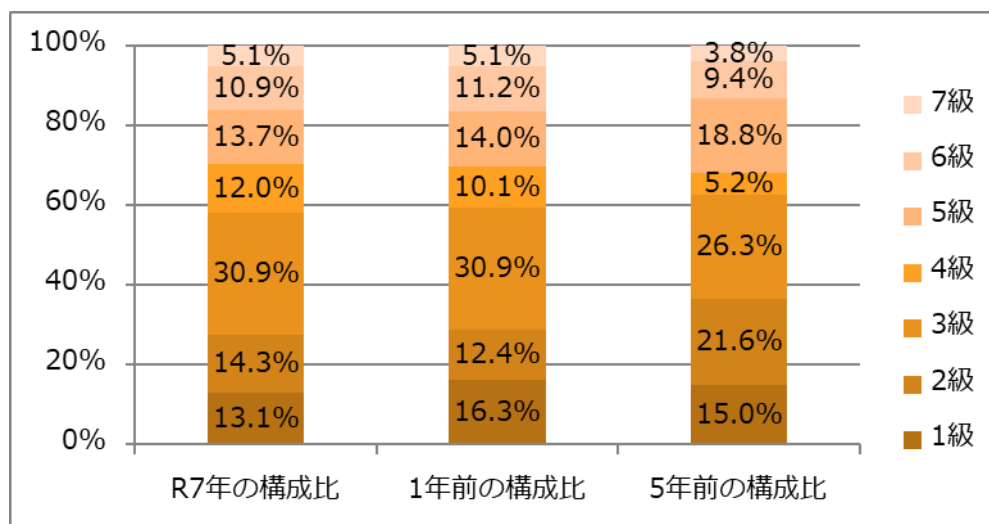
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

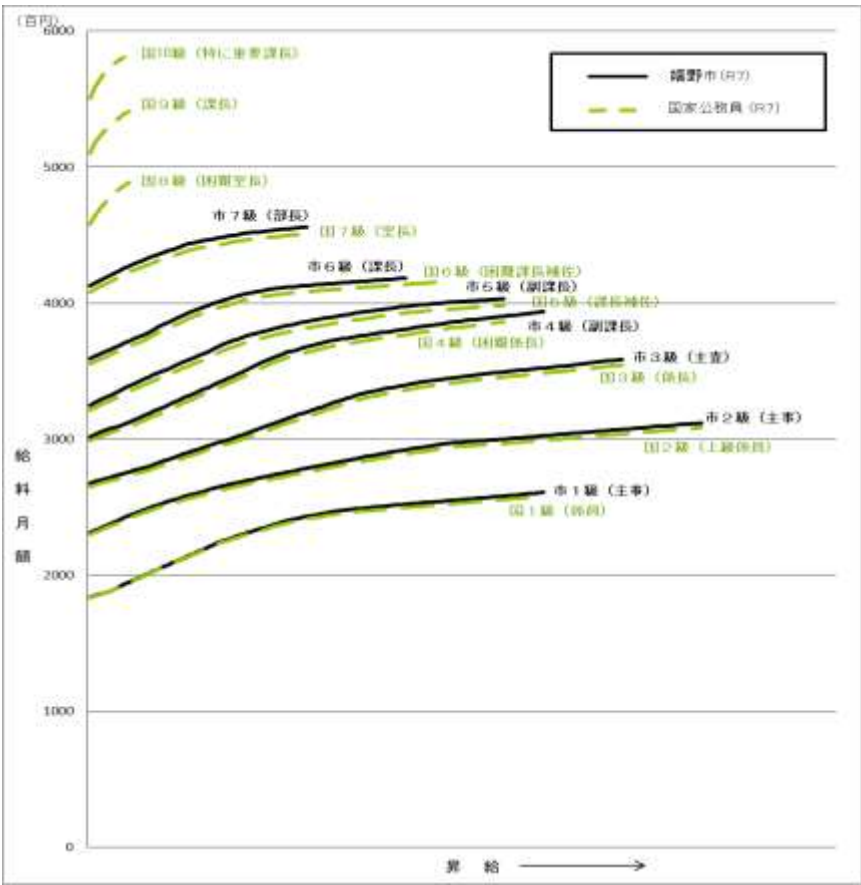
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務	9人	5.1%	412,800円	455,900円
6級	課長の職務	19人	10.9%	359,100円	418,300円
5級	困難な業務を分掌する副課長の職務	24人	13.7%	324,800円	403,200円
4級	1 副課長の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務	21人	12.0%	301,800円	393,600円
3級	主任及び主査の職務	54人	30.9%	267,700円	358,600円
2級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	25人	14.3%	231,400円	311,900円
1級	主事の職務	23人	13.1%	183,900円	260,900円

（注）1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和 7 年 4 月 1 日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（嬉野市）

令和 7 年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					○
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉 野 市	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,482千円	1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,730千円	—
(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

2 1人当たり平均支給額は、一般行政職に係る平均支給額です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

嬉 野 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 735千円 23,296千円	—

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、R6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在) 制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（R6年度決算）			105千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（R6年度決算）			11,667円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）			4.04%	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税事務従事手当	税務課職員	直接徴収の事務従事者	14千円	日額200円
社会福祉業務手当	福祉事務職員	社会福祉主事査定指導員	91千円	日額200円
防疫等作業手当	感染等予防従事者	防疫作業従事者	—	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	—	日額100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	55,048千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	277千円
支給実績（R5年度決算）	41,976千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	201千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（R6 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) 寒冷地手当（令和 7 年 4 月 1 日現在） 制度なし

(7) その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び 支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 3,000円 父母等 6,500円 子 11,500円 特定期間の加算 5,000円	同	—	24,707千円	245千円
住 居 手 当	借家等居住職員 最高 27,000円 (12,000円超の家賃支払職員)	異	支給限度額	14,864千円	240千円
通 勤 手 当	通勤距離が片道 2Km以上の職員 自動車等利用者 2,000～31,600 円	同	—	12,670千円	70千円
管理職手当	部長等 60,000円 課長等 45,000円	異	支給額	18,720千円	567千円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	768,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	635,000円	989,000円／ 384,500円 816,000円／ 594,000円
報 酬	議 長	400,000円	580,000円／ 332,000円
	副 議 長	330,000円	510,000円／ 295,000円
	議 員	310,000円	480,000円／ 270,000円
期 末 手 当	市 長	(R6年度支給割合) 3.45月分 ・ 役職加算 15%	
	副 市 長	(R6年度支給割合) 3.45月分 ・ 役職加算 15%	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数/12×500/100 15,360千円 退職または 給料月額×在職月数/12×294/100 7,467千円 任期满了時	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

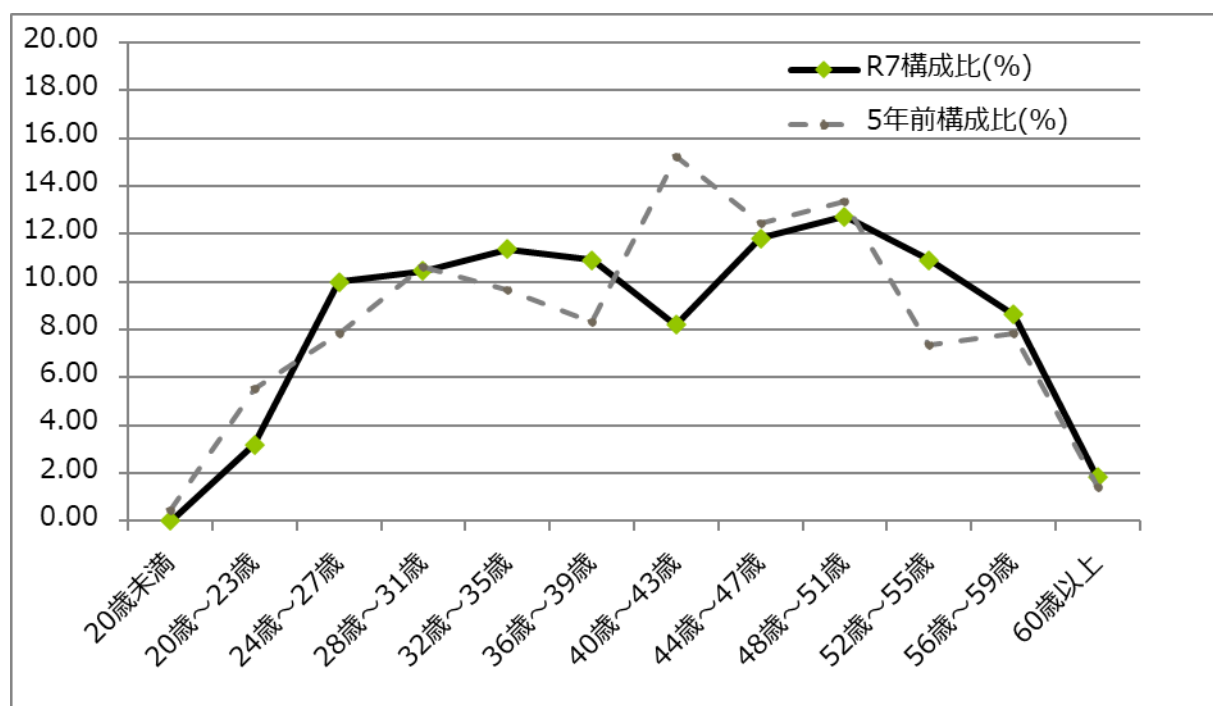
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
				令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会		3	3	0	
		総 務		77	72	△ 5	国民スポーツ大会終了に伴う職員減
		税 務		16	16	0	
		労 職		0	0	0	
		農林水産		16	17	1	全国お茶まつり開催に伴う職員増
		商 工		9	9	0	
		土 木		20	19	△ 1	短時間再任用の配置
		民 生		35	34	△ 1	任期满了に伴う職員減
		衛 生		17	19	2	育休代替採用に伴う職員増
		計		193	189	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.31人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.22人)
	教育部門			17	18	1	教育部門の強化に伴う職員増
	消防部門			0	0	0	
	小 計			210	207	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.68人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.64人)
公営企業等 会計部門	水 道			1	1	0	
	下 水 道			5	5	0	
	そ の 他			7	7	0	
	小 計			13	13	0	
合 計				223	220	△ 3	<参考>
				[223]	[223]	0	人口1万人当たり職員数 90.00人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。[]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	22人	23人	25人	24人	18人	26人	28人	24人	16人	4人	220人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	過去 5 年間 増減数(率)
一般行政	181	184	187	186	193	189	8 (4.4%)
教育	18	18	18	18	17	18	0 (0.0%)
普通会計計	199	202	205	204	210	207	8 (4.0%)
公営企業等会計計	18	17	17	18	13	13	▲5 (▲27.8%)
総合計	217	219	222	222	223	220	3 (1.4%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

※公営企業職員については職員数がごく少数のため公表を控えます。